

## 2. サステナビリティにおける企業の取り組み

### — 医療現場におけるプラスチック廃棄物削減や医療資源の有効利用を事例として

角口 裕子 バイエル薬品(株)ラジオロジー事業部マーケティング部

昨今、サステナビリティは、画像診断の周辺概念ではなく、解決すべき現実的な問題として国内外で浮上している。バイエルは、企業理念「Health for all, Hunger for none」に基づき、気候変動対策と資源効率化を事業戦略に統合(図1)、2019年に開始した気候変動プログラムから、現在は「Transition and Transformation Plan」を全社事業戦略として、Mitigation(緩和)、Adaptation(適応)、Access(アクセス)を基軸とした具体的な行動指針を示している(図2)。

当社は、2019年時点における自社CO<sub>2</sub>排出量(Scope 1, 2)と自社製品が関連するバリューチェーン全体における排出量(Scope 3)をベースとし、2029年にはScope 1, 2で-42%、Scope 3で-12.3%の削減をめざし、2050年にはScope 1~3を合わせてネットゼロの達成に向けた計画を掲げている。

2023年には、2019年比ですでに1.1万tを削減、目標



図1 バイエルの事業戦略と地球温暖化戦略の関係  
(参考文献1)より引用転載

-20.2%を超えて達成している(その間にも事業は成長)<sup>1)</sup>。今後、2050年までのネットゼロ達成に向けて、Scope 1, 2(自社内)の排出量を削減する策として、電力の100%を再生エネルギーから調達する(2024年時点35.4%)、施設や建物のエネルギー利用効率の最適化、電動車両への移行などが含まれる。また、Scope 3では、産業間での共通ゴールの設定や足並みをそろえて行動する、あるいは各国政府主導によるインフラの整備など、自社の管理外の排出量の制御が求められる。当社が必ずしも直接的にコントロールできないバリューチェーンにおける排出量削減は、ビジネスの拡大に伴ってますます難しくなるが、次世代の脱炭素化を推進する技術革新や製品開発、世界的な政策、規制に向けた対話を継続する。

### 製品開発に組み込む持続可能性評価と戦略

当社の放射線診断領域のR&D部門では、例えば、「Sustainability by Design」というアプローチの導入を開始している。製品開発のさまざまな段階で持続可能性チェックリストを策定し、ディスカバリー、リサーチ、開発のフェーズに応じたチェックポイントを設けてスコアリングをする。プロジェクトは、スコアが70%以上でGreen flagとなり、評価は少なくとも2回にわたって実施されることで、プログラム責任者やエンジニアらは、常に最新の共通目標を共有している。

これら包括的戦略は、例えば、医療現場におけるプラスチック廃棄物削減に

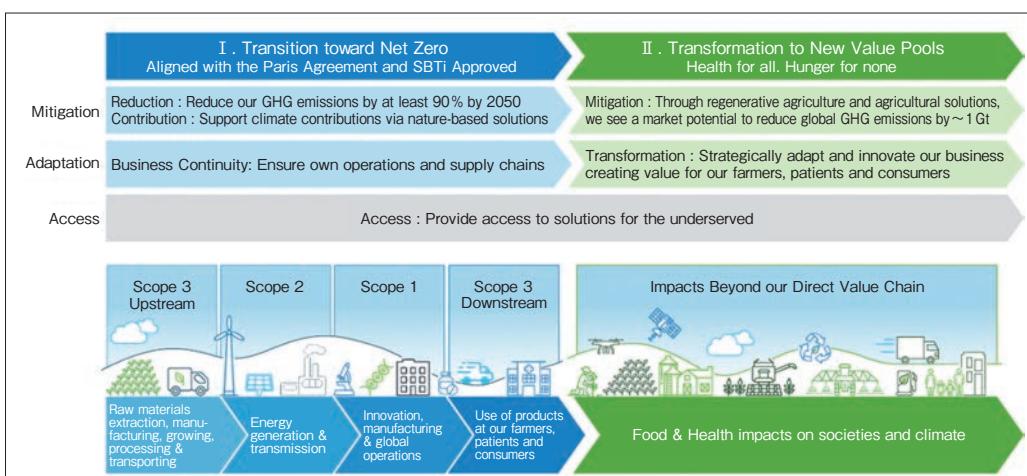


図2 バイエルの地球温暖化戦略  
(参考文献1)より引用転載